

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	107406	
事業名	国民健康保険保健事業啓発事業			事業期間	S34～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	国民健康保険法			
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係		連絡先	e-mail	kokuho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	国保医療課長 古島 知明			(直通番号) 0123-24-0274		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国保被保険者(約18,000人)	細事業 保健事業啓発業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自己の健康の保持増進に努めるように啓発する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国保被保険者が自己の健康管理に努めるように、健康まつり等の健康保持増進事業を実施し、医療費の削減に繋げる。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	○ 1	啓発事業の開催回数		実績	2	2	2	2	回
	2			実績					
3			実績						
成果指標	○ 本来の指標	自己の健康管理に努めた被保険者数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
	○ 代替指標	啓発事業の参加人数		実績	1,242	1,232	1,213		
	○ 計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)	124.2	123.2	121.3		
								%	

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
保健事業啓発業務経費	事業費 予算 (A)		294	294	294	294	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		123	85	107			
	財源内訳	国道支出金 (C)	123	85	107			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	0	0	0			
	人件費 (F)		548	555	625			
	職員数(関与割合) (G)		0.08	0.08	0.08			人
	総事業費 (B+F) (H)		671	640	732			千円
	人件費率 (F/H) (I)		81.7	86.7	85.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		336	320	366			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	健康まつりなどの市民参加が多いことから、健康についての関心の深さが伺える。自らの健康管理の重要性を機会ある毎に啓発し、疾病の予防や正しい医療の受け方を周知することは保険者として重要な役割であり、今後とも保健担当部局と連携をとりながら、事業を推進していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	被保険者における健康の保持増進に寄与しているため継続する。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	107407			
事業名	国民健康保険疾病予防等助成事業				事業期間	S57～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市国民健康保険検診等助成要綱					
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係			連絡先	e-mail kokuho@city.chitose.lg.jp			
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	450	
評価者	国保医療課長 古島 知明			(直通番号) 0123-24-0274				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	各種がん検診、インフルエンザの予防接種等を希望する被保険者	細事業 検診等助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	疾病の重症化を防止する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	被保険者の疾病の重症化を防止することにより、医療費を削減し被保険者の負担を抑制する。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	○ 1	健康診査助成金額	実績	6,783	6,278	5,926	6,066	千円
	2		実績					
成果指標	○	本来の指標	疾病の重症化を防止できた人数	目標	8,000	8,000	8,000	件
	○	代替指標	助成件数	実績	7,472	7,579	6,417	
		計算式	指標の説明					
	目標達成率(実績/目標)				93.4	94.7	80.2	%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
国民健康保険疾病予防等助成事業費	事業費 予算	(A)		6,783	5,782	5,926	6,066	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		6,783	5,429	4,559		
	財源内訳	国道支出金	(C)	1,171	1,129	1,137		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	5,612	4,300	3,422		
	人件費	(F)		1,065	1,079	1,094		
	職員数(関与割合)	(G)		0.15	0.15	0.15	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	7,848	6,508	5,653		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	13.6	16.6	19.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1.2	1.0	1.0		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	前年度と比較して、減少したが、疾病の早期発見、重症化の予防には最適な事業であり、特定検診と同時に各種検診も受診できるよう今後も助成事業を進めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	疾病の重症化防止に寄与しているため継続する。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	107408	
事業名	国民健康保険被保険者指導事業			事業期間	S34～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	訪問予定者抽出基準			
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係		連絡先	e-mail	kokuho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	国保医療課長 古島 知明		(直通番号) 0123-24-0274			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	医療機関等に受診した被保険者及び受診しようとする被保険者	細事業 重複・頻回受診者訪問指導事業 医療費通知発送業務 電話健康医療相談事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適正に医療機関に受診できるようにする	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国保被保険者が適正に医療機関等を受診できるように指導することにより、被保険者の負担の軽減を図る。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	医療費通知世帯数						実績
		2 重複・頻回受診者訪問者数	実績	30	0	10	30	人	
		3	実績						
成果指標	○	本来の指標	被保険者の適正受診	目標	72	72	600	600	% / 人
		代替指標	通知率 ※H28から、重複・頻回受診者対象者数	実績	74	75	606		
		計算式 指標の説明	通知世帯数/国保世帯数 ※H28から、重複・頻回受診者対象者数	目標達成率(目標/実績)	103.2	103.6	99.0	%	

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
	国民健康保険被保険者指導事業費	事業費 予算	(A)	8,148	7,947	8,024	8,411	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	8,148	5,866	6,745			
	財源内訳	国道支出金	(C)	3,590	3,004	2,984		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	4,558	2,862	3,761		
	人件費	(F)	365	370	625			
	職員数(関与割合)	(G)	0.05	0.05	0.08	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	8,513	6,236	7,370	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	4.3	5.9	8.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.16	0.12	0.14	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
〇評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	国保被保険者が医療機関を適正に受診できるよう指導することは、医療費の負担軽減につながり、国保制度の充実に重要なことであるから、今後の方向性及びその内容について承認する。 なお、重複・頻回受診者に対する訪問指導の実施は、医療費の適正化に重要な事業であることから、積極的に取組むとともに、事業活動を適切に測ることができる成果指標について検討する必要がある。	改善内容 →	成果指標を「医療費通知率」から「重複・頻回受診者対象者数」に修正することにより、事業活動を適切に測る。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	多受診に対する訪問指導や医療費通知で適正な医療を受けることを呼びかけることは効果があり、適正受診の指導を行うことにより、医療費の抑制に繋げることは非常に重要であることから、今後もより効果的な方法で、指導を行っていくものとする。 なお、電話健康相談「ちとせ健康・医療相談ダイヤル24」は、費用を按分して、全市民を対象として行っている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	医療機関の適正受診に寄与しているため継続する。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	105101	
事業名	重度障がい者医療費助成事業			事業期間	S48～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		障がい者福祉サービスの充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例			
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係		連絡先	e-mail	iryojosei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	国保医療課長 古島 知明			(直通番号) 0123-24-0289		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住する重度心身障がい者	細事業 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障害者医療受給者証発行・台帳管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進を確保し医療費負担の軽減を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	医療費負担の軽減と疾病の治療を図るため、身体障害者手帳1・2級及び同3級のうち内部疾患のある者、療育手帳A判定のもの並びに精神障害保健福祉手帳1級のものに対し、医療費の一部を助成している。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	重度障がい者年間医療費助成額					
2		重度障がい者医療費受給者数	実績	1,725	1,719	1,706	1,700	人
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医療費軽減額	目標	116,000	104,600	94,300	94,000	円
	代替指標	一人当たりの年間医療費助成額	実績	91,537	87,349	84,560		
	計算式 指標の説明	重度心身障がい者医療助成額÷受給者数						
目標達成率(実績/目標)				126.7	119.8	111.5		%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
重度心身障害者医療費助成事業費	事業費 予算 (A)		209,978	194,273	176,110	158,499	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		165,861	160,425	154,704			
	財源内訳	国道支出金 (C)	61,598	59,639	60,642			
		その他 (D)	42,440	40,942	31,971			
		一般財源 (E)	61,823	59,844	62,091			
	人件費 (F)		9,003	9,127	9,250			
	職員数(関与割合) (G)		1.23	1.23	1.23			人
	総事業費 (B+F) (H)		174,864	169,552	163,954			千円
	人件費率 (F/H) (I)		5.1	5.4	5.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		101.4	98.6	96.1			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	北海道の制度改正に伴い平成20年10月から精神障害手帳1級を持つ人への助成拡大を実施した。この助成事業により障がい者への経済的負担の軽減及び重病化の予防に大きな効果があると考えている。将来的には高齢化の進行に伴い、受給者数の増加及び財政負担の増大が見込まれる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。			1
事業効果	障がい者への経済的負担の軽減及び重病化予防に大きな効果があるため継続する。			
	↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。			
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106201	
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業期間	S48～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		ひとり親家庭の支援体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例			
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係		連絡先	e-mail	iryojosei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	国保医療課長 古島 知明			(直通番号) 0123-24-0289		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住するひとり親家庭等で20歳未満の児童及び児童を扶養している父及び母	細事業 ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等受給者証発行・台帳管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進を図るとともに、医療費負担の軽減を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ひとり親家庭等の母又は父及び児童(特例として、20歳未満の子を扶養している母又は父及び児童)の医療費の一部を助成している。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	年間総助成額					
2		年間受給者数		2,847	2,679	2,557	2,500	人
3								
成果指標 対象にどのような効果があったか 示す指標	本来の指標	医療費自己負担軽減額		目標	17,000	14,700	14,200	円
	代替指標	一人当たりの医療費助成額		実績	13,927	12,823	12,360	
	計算式 指標の説明	ひとり親家庭の医療助成額÷受給者数						
	目標達成率(実績/目標)					122.1	114.6	114.9

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
ひとり親家庭等医療費助成事業費	事業費 予算		(A)	48,510	44,437	42,987	40,216	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	37,725	38,842	35,928			
	財源内訳	国道支出金		(C)	16,224	15,645	14,220		
		その他		(D)	5,192	7,540	7,449		
		一般財源		(E)	16,309	15,657	14,259		
	人件費		(F)	7,848	7,955	8,063			
	職員数(関与割合)		(G)	1.08	1.08	1.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	45,573	46,797	43,991			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	17.2	17.0	18.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	16	17	17			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	この助成事業により、一般に経済的基盤の弱いひとり親家庭の医療費負担の軽減及び重病化の予防に大きな効果があるものと考えている。 また、ひとり親家庭は増加傾向にあることから、将来的に財政負担の増大が見込まれる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
事業効果	↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。 経済的基盤の弱いひとり親家庭の医療費負担の軽減及び重病化予防に大きな効果があるため継続する。			
今後の改善案等	↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。 実施予定時期 改善の対象となる項目(細事業等) ・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106101	
事業名	子ども医療費助成事業			事業期間	S48～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市子ども医療費助成条例			
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係		連絡先	e-mail	iryojosei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	国保医療課長 古島 知明		(直通番号) 0123-24-0289			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住する小学生までの子どもを持つ保護者	細事業 子ども医療費助成事業 子ども医療費受給者証発行・台帳管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進と保護者の医療費負担の軽減を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内に居住する小学生までの子どもを持つ保護者(生活保護・重度心身障がい者・ひとり親家庭の医療費助成対象者除く)に医療費の一部を助成している。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	子ども医療費総助成額					
2		子ども医療費受給者証交付人数		10,658	10,298	10,164	10,000	人
3								
成果指標 対象にどのような効果があったか 示す指標	本来の指標	医療費年間軽減額		目標	18,000	15,600	15,600	円
	代替指標	一人当たりの年間医療費助成額		実績	14,691	14,006	13,653	
	計算式 指標の説明	子どもの医療助成額÷受給者数						
	目標達成率(実績/目標)				122.5	111.4	114.3	

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
子ども医療費助成事業費	事業費 予算		(A)	216,606	203,888	193,557	183,661	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	169,786	177,782	171,108		
財源内訳	国 道 支 出 金	(C)	61,892	60,568	65,267			
		(D)	4,995	5,520	6,381			
		(E)	102,899	111,694	99,460			
人件費		(F)	9,277	9,404	9,531			
職員数(関与割合)		(G)	1.27	1.27	1.27		人	
総事業費 (B+F)		(H)	179,063	187,186	180,639		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	5.2	5.0	5.3		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	16.8	18.2	17.8		千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市では、保護者の医療費負担を考慮し平成20年8月に小学3年生までの通院部分に助成の拡大を行った。これにより、子どもの早期治療にも役立ち、健康の保持・増進が図られていると考える。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子どもの早期治療に役立ち、健康の保持増進に寄与しているため継続する。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	